

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ リサーチ 日本株 オープン	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド受益証券を主 要投資対象とします。
	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド	国内の上場株式を主要投資対 象とします。
組入制限	朝日ライフ リサーチ 日本株 オープン	株式への実質投資割合には、 制限を設けません。外貨建資 産への実質投資割合は、信託 財産の純資産総額の20%以下 とします。
	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド	株式への投資割合には、制限 を設けません。外貨建資産へ の投資割合は、信託財産の純 資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時(10月19日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

朝日ライフ リサーチ 日本株オープン 愛称〔オールジャパンE〕

第18期

(決算日 2017年10月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ リサーチ 日本株オープン」は、2017年10月19日に第18期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ: <http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み期騰落率	[ベンチマーク]	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2013年10月21日)	8,595	0	56.7	1,212.36	60.7	98.0	－	3,175
15期(2014年10月20日)	8,690	0	1.1	1,224.34	1.0	95.4	－	3,374
16期(2015年10月19日)	10,004	565	21.6	1,494.75	22.1	92.6	－	2,946
17期(2016年10月19日)	9,606	0	△ 4.0	1,357.20	△ 9.2	95.5	－	3,015
18期(2017年10月19日)	10,164	2,500	31.8	1,730.04	27.5	95.8	－	3,073

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2016年10月19日	9,606	－	1,357.20	－	95.5	－
10月末	9,812	2.1	1,393.02	2.6	95.4	－
11月末	10,267	6.9	1,469.43	8.3	97.4	－
12月末	10,570	10.0	1,518.61	11.9	97.2	－
2017年1月末	10,638	10.7	1,521.67	12.1	97.9	－
2月末	10,737	11.8	1,535.32	13.1	98.0	－
3月末	10,727	11.7	1,512.60	11.5	95.9	－
4月末	10,943	13.9	1,531.80	12.9	95.9	－
5月末	11,369	18.4	1,568.37	15.6	96.5	－
6月末	11,624	21.0	1,611.90	18.8	97.1	－
7月末	11,713	21.9	1,618.61	19.3	97.0	－
8月末	11,936	24.3	1,617.41	19.2	97.5	－
9月末	12,431	29.4	1,674.75	23.4	97.0	－
(期末)						
2017年10月19日	12,664	31.8	1,730.04	27.5	95.8	－

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過

当期中の基準価額等の推移(2016年10月20日～2017年10月19日)



期首：9,606円

期末：10,164円(既払分配金(税込み)：2,500円)

騰落率：31.8%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2016年10月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、トランプ米政権による財政支出の拡大や大規模な減税策への期待、米早期利上げ観測の高まりによる円安の進行、世界経済の回復を背景とした企業業績の拡大、米株式市場の堅調な推移などが挙げられます。

主な下落要因として、米大統領選挙の先行き不透明感の高まり、英国のEU(欧州連合)離脱などによる欧州経済の混乱、トランプ米政権の保護主義的な政策や政権運営に対する懸念、シリア情勢や米朝関係の緊迫化などが挙げられます。

○投資環境

当期の株式市場は、円安の進行などが好感されて上昇して始まりましたが、その後は、米大統領選挙の先行き不透明感の高まりなどを受けて軟調に推移しました。米大統領選挙の開票が始まり共和党のトランプ候補が優勢と伝わると、リスク回避の動きが活発化したことで下落し、TOPIX(東証株価指数)は2016年11月9日に期中最高値となる1,301.16ポイントをつけました。トランプ候補の勝利が確定すると、財政支出の拡大や減税など政策への期待から上昇に転じ、その後も、OPEC(石油輸出国機構)の減産合意による原油価格の上昇や、FRB(米連邦準備理事会)が利上げペースを加速するとの見方から円安が進行したことなどが好感されて堅調に推移しました。

2017年年明け後は、英国がEUから強硬離脱するとの観測が強まり欧州経済の先行き不透明感が高まったことや、トランプ米大統領の保護主義的な政策などが嫌気されて軟調に推移しました。2月に入るとトランプ米政権が大規模な減税策を打ち出すとの期待感の高まりや、米早期利上げ観測を背景に円安が進行したことなどから上昇しました。3月中旬には、米政権運営に対する不透明感から米株式市場が下落したことに加え、円高の進行、シリア情勢や米朝関係の緊迫化などが嫌気されて下落しました。

4月中旬になると、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州政治に対する不透明感が後退したことや、米長期金利の上昇により円安が進行したことなどから上昇しました。その後も、米株式市場の上昇や良好な企業業績などが好感されて堅調に推移しましたが、8月には米朝関係を巡る地政学的リスクの高まりや、米政権運営の混乱などが嫌気されて下落しました。9月に入ると、衆議院選挙を実施するとの観測が浮上し経済政策への期待感が高まったことや、米株式市場が史上最高値を更新したことなどが好感されて堅調に推移し、TOPIXは期末である10月19日に期中最高値となる1,730.04ポイントで終了しました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。運用にあたりましては、ほぼ全額をマザーファンドに投資し、マザーファンドの組入れは運用期間を通じて、高水準を維持しました。

マザーファンドは、TOPIXをベンチマークとしつつも、業種構成などにはこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にみてTOPIXを上回る超過収益を目指すことを運用の目的としています。当期につきましても、自助努力によって長期的に企業価値を高めることができる企業で、バリュエーション(株価の評価尺度)が割安な水準にある企業に選別投資を行いました。

業績の改善や株価の低迷などから投資魅力度の高まったエイチ・アイ・エス、日揮、富士電機などを買い入れる一方、株価の上昇や業績見通しの悪化などから投資魅力度の低下した日本電信電話、SMC、日産自動車などを売却しました。

基準価額(マザーファンド)とTOPIXの推移



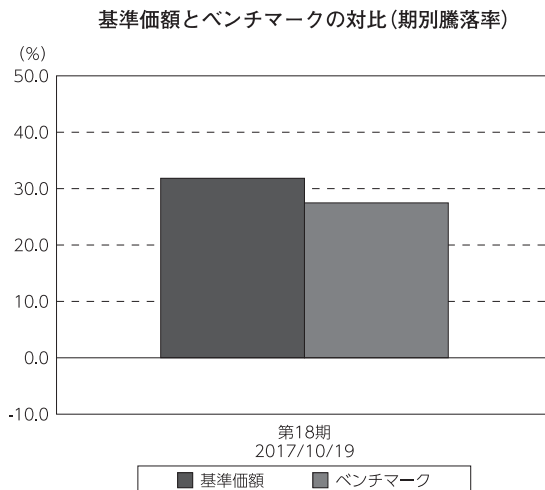
(注) TOPIXは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが27.5%上昇したのに対し、基準価額は31.8%の上昇となり、ベンチマークを4.4%上回る結果となりました。個別銘柄では、良好な業績や割安なバリュエーションなどが評価された伊藤忠テクノソリューションズ、イリソ電子工業、トレンドマイクロなどがプラスに寄与する一方、業界環境の悪化や業績の先行き不透明感などが嫌気されたライト工業、SMC、沢井製薬などがマイナスに寄与しました。またファンドから控除される信託報酬などのコストもマイナスの乖離要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり2,500円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2016年10月20日～ 2017年10月19日
当期分配金	2,500
(対基準価額比率)	19.741%
当期の収益	2,459
当期の収益以外	40
翌期繰越分配対象額	1,332

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を四捨五入して表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

中長期で見れば、個別銘柄の株価はその収益力を反映した適正価値に必ず収束するものと考えます。市場での物色テーマに流されることなく、徹底的な企業調査によって適正価値を見極め、市場で過小評価されている銘柄を組入れることが、超過収益を獲得することに繋がると考えます。

第19期につきましても、運用担当者が自ら個別企業訪問を行い、単純性・分り易さ、財務安定性、業界特性、製品・競争上の優位点、キャッシュ利益の創出力、トラックレコード、マネジメントの資質、将来の成長性などの観点から企業分析を行っていくことをこれまで以上に強化することにより、質と価格の間にミスマッチがある個別銘柄本位の投資を続けていく考えです。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月20日～2017年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 179	% 1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(84)	(0.756)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(84)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.092	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（ 株 式 ）	(10)	(0.092)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	190	1.718	
期中の平均基準価額は、11,063円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年10月20日～2017年10月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 488,122	千円 905,000

○株式売買比率

(2016年10月20日～2017年10月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,199,833千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,257,087千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月20日～2017年10月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年10月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	千口 2,074,095	千口 1,585,973	千円 3,023,499

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、1,585,973千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	千円 3,023,499	% 78.3
コール・ローン等、その他	836,078	21.7
投資信託財産総額	3,859,577	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月19日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,859,577,257	
コール・ローン等	836,077,299	
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド(評価額)	3,023,499,958	
(B) 負債	786,346,744	
未払収益分配金	755,874,801	
未払解約金	1,685,481	
未払信託報酬	28,688,448	
未払利息	2,289	
その他未払費用	95,725	
(C) 純資産総額(A-B)	3,073,230,513	
元本	3,023,499,204	
次期繰越損益金	49,731,309	
(D) 受益権総口数	3,023,499,204口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,164円	

(注) 期首元本額は3,139,430,194円、期中追加設定元本額は133,583,357円、期中一部解約元本額は249,514,347円です。

○損益の状況 (2016年10月20日～2017年10月19日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 49,278	
受取利息	52	
支払利息	△ 49,330	
(B) 有価証券売買損益	958,032,074	
売買益	985,357,922	
売買損	△ 27,325,848	
(C) 信託報酬等	△ 54,726,681	
(D) 当期損益金(A+B+C)	903,256,115	
(E) 前期繰越損益金	△ 76,335,708	
(F) 追加信託差損益金	△ 21,314,297	
(配当等相当額)	(331,665,756)	
(売買損益相当額)	(△352,980,053)	
(G) 計(D+E+F)	805,606,110	
(H) 収益分配金	△755,874,801	
次期繰越損益金(G+H)	49,731,309	
追加信託差損益金	△ 21,314,297	
(配当等相当額)	(331,918,946)	
(売買損益相当額)	(△353,233,243)	
分配準備積立金	71,045,606	

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(59,401,237円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(729,308,404円)、信託約款に規定する収益調整金(331,918,946円)および分配準備積立金(38,210,766円)より分配可能額は1,158,839,353円(10,000口当たり3,832円)であり、うち755,874,801円(10,000口当たり2,500円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	2,500円
------------------	--------

- ◇収益分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始します。
- ◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。
- ◇課税上の取扱い
 - ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
 - ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
 - ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
 - ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
 - ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、決算日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行います。
主要運用対象	国内の上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、純資産総額の20%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率			
14期(2013年10月21日)	11,668	59.4	1,212.36	60.7	98.4	—	3,162
15期(2014年10月20日)	11,981	2.7	1,224.34	1.0	97.7	—	3,297
16期(2015年10月19日)	14,525	21.2	1,494.75	22.1	96.0	—	2,845
17期(2016年10月19日)	14,190	△ 2.3	1,357.20	△ 9.2	97.9	—	2,943
18期(2017年10月19日)	19,064	34.3	1,730.04	27.5	97.3	—	3,023

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	[ベンチマーク]	騰 落 率		
(期 首) 2016年10月19日	円 14,190	% —	1,357.20	% —	% 97.9	% —
10月末	14,509	2.2	1,393.02	2.6	97.7	—
11月末	15,206	7.2	1,469.43	8.3	98.0	—
12月末	15,678	10.5	1,518.61	11.9	98.1	—
2017年1月末	15,802	11.4	1,521.67	12.1	98.7	—
2月末	15,970	12.5	1,535.32	13.1	98.7	—
3月末	15,978	12.6	1,512.60	11.5	96.9	—
4月末	16,323	15.0	1,531.80	12.9	96.9	—
5月末	16,988	19.7	1,568.37	15.6	97.0	—
6月末	17,394	22.6	1,611.90	18.8	98.1	—
7月末	17,552	23.7	1,618.61	19.3	97.9	—
8月末	17,915	26.3	1,617.41	19.2	98.4	—
9月末	18,687	31.7	1,674.75	23.4	97.8	—
(期 末) 2017年10月19日	19,064	34.3	1,730.04	27.5	97.3	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針
 前述の2～5ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月20日～2017年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	15	0.093	
期中の平均基準価額は、16,500円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年10月20日～2017年10月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		588	1,170,124	857	2,029,708
		(△ 55)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2016年10月20日～2017年10月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,199,833千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,257,087千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月20日～2017年10月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年10月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)			
コムシスホールディングス	8.9	—	—
東鉄工業	18.8	9.7	34,386
前田道路	17	—	—
ライト工業	43.6	34.2	37,722
きんでん	43	32.7	62,195
日揮	—	23.2	43,639
食料品 (3.8%)			
S Foods	—	7.4	31,376
不二製油グループ本社	7.1	7.8	23,673
日本たばこ産業	13.8	14.7	56,977
繊維製品 (0.9%)			
セーレン	—	13.8	26,785
化学 (11.8%)			
エア・ウォーター	26.3	24.3	51,734
日本触媒	6.6	5	40,550
KHネオケム	—	13.3	33,649
日油	47	22.5	72,900
関西ペイント	16	17.8	49,359
サカティンクス	—	19.3	39,275
エフビコ	2.5	—	—
ニフコ	5.2	8.9	60,965
医薬品 (5.4%)			
アステラス製薬	38.9	32.8	49,610
ロート製薬	20.9	8.5	22,066
参天製薬	—	21.7	39,819
ツムラ	—	6.6	27,687
栄研化学	5.5	4.2	18,354
沢井製薬	3.6	—	—
ガラス・土石製品 (2.1%)			
日本特殊陶業	15.5	—	—
MARUWA	5.2	5.3	32,065
ニチハ	—	7	29,925
鉄鋼 (—%)			
新日鐵住金	13.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (1.4%)			
東プレ	14	12	41,280
機械 (6.2%)			
オーエスジー	10.3	8.4	20,529
ディスコ	2.3	1.2	28,776
ナブテスコ	—	4.5	19,462
SMC	2.6	—	—
椿本チエイン	60	27	24,894
竹内製作所	—	15.1	36,194
T P R	7.3	—	—
マキタ	6.4	11.4	51,129
電気機器 (13.4%)			
日立製作所	90	46	39,339
三菱電機	51	39	73,788
富士電機	—	59	40,061
アンリツ	—	25.3	23,731
フォスター電機	—	14.5	34,742
堀場製作所	14.7	5.6	36,512
イリソ電子工業	4	6.7	38,257
スタンレー電気	15.5	15.6	62,946
村田製作所	2.2	2.6	44,967
輸送用機器 (3.1%)			
デンソー	6.7	—	—
日産自動車	78.5	9.5	10,412
いすゞ自動車	35	9.7	15,209
武蔵精密工業	8.8	12.8	44,480
S U B A R U	12.7	5.5	21,912
その他製品 (3.2%)			
パンダイナムコホールディングス	12.5	9.5	36,765
リンテック	20.9	19	57,000
陸運業 (3.1%)			
西日本旅客鉄道	—	4.6	37,462
山九	75	11.3	53,053
日立物流	15.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (1.8%)			
日本航空	6.7	13.4	51,791
倉庫・運輸関連業 (1.7%)			
近鉄エクスプレス	33.8	26.6	50,460
情報・通信業 (18.7%)			
新日鉄住金ソリューションズ	15.1	20.5	52,377
ヤフー	150.4	141.5	74,287
トレンドマイクロ	12.7	11.6	67,628
日本オラクル	2.3	3.9	35,646
伊藤忠テクノソリューションズ	24	17.1	72,076
大塚商会	9.3	5.9	43,365
日本電信電話	18.1	—	—
S C S K	13.9	14.9	72,041
富士ソフト	5.5	6.5	21,157
ソフトバンクグループ	14.9	11.3	111,858
卸売業 (2.0%)			
シップヘルスケアホールディングス	9.1	—	—
三菱商事	29.9	22.9	59,345
小売業 (3.8%)			
マツモトキヨシホールディングス	4.1	4.6	38,272
サンマルクホールディングス	11.1	—	—
ドンキホーテホールディングス	10.9	11.2	51,464
AOKIホールディングス	25	—	—
コメリ	7.5	—	—
しまむら	2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ケーズホールディングス	21.4	8.8	23,038
銀行業 (0.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	36.2	26,563
三井住友トラスト・ホールディングス	9.2	—	—
その他金融業 (3.4%)			
全国保証	4.8	3.7	16,853
東京センチュリー	—	7.1	35,997
オリックス	22.1	24.9	47,957
不動産業 (1.7%)			
イオンモール	29	25	50,225
サービス業 (5.5%)			
コシダカホールディングス	4.9	3.7	16,150
ツクイ	19	—	—
りらいあコミュニケーションズ	46.2	35.1	46,367
テクノプロ・ホールディングス	4.7	3.6	18,216
リクルートホールディングス	10.1	11.5	30,532
ベルシステム24ホールディングス	24.2	—	—
エイチ・アイ・エス	—	14	51,590
ダイセキ	20.1	—	—
合 計	株数・金額 1,526	1,202	2,942,881
	銘柄数<比率> 74	71	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2017年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,942,881	97.3
コール・ローン等、その他	80,630	2.7
投資信託財産総額	3,023,511	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,023,511,400
コール・ローン等	50,055,192
株式(評価額)	2,942,881,410
未収入金	7,993,548
未収配当金	22,581,250
(B) 負債	337
未払利息	137
その他未払費用	200
(C) 純資産総額(A-B)	3,023,511,063
元本	1,585,973,541
次期繰越損益金	1,437,537,522
(D) 受益権総口数	1,585,973,541口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,064円

(注) 期首元本額は2,074,095,866円、期中追加設定元本額は一円、期中一部解約元本額は488,122,325円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ リサーチ 日本株オープン1,585,973,541円です。

○損益の状況 (2016年10月20日～2017年10月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	63,364,273
受取配当金	63,347,932
その他収益	69,531
支払利息	△ 53,190
(B) 有価証券売買損益	922,092,221
売買益	943,654,656
売買損	△ 21,562,435
(C) 保管費用等	△ 1,984
(D) 当期損益金(A+B+C)	985,454,510
(E) 前期繰越損益金	868,960,687
(F) 解約差損益金	△ 416,877,675
(G) 計(D+E+F)	1,437,537,522
次期繰越損益金(G)	1,437,537,522

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。